

### 造船・漁業用燃油施設整備事業について

#### 1 事業概要

東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた造船・漁業用燃油施設について、水産関連産業の維持発展に資する拠点施設として、復興交付金事業等を活用し整備を図るもの。

なお、平成25年10月から複数候補地からの適地選定、復興交付金事業としての事業性の検討等に関する予備調査を実施しており、この調査結果に基づき、次のとおり事業を実施する。

(1) 実施地区：朝日町地区

(2) 事業面積：6ヘクタール（造船施設約4.1ha、燃油施設約1.25ha、公園緑地等0.65ha）

(3) 事業手法

①底地整備—事業内容：津波対応型造船・燃油施設に必要な用地の取得及び造成

支援制度：津波復興拠点整備事業（復興交付金）

補助率：10/10

事業主体：気仙沼市（整備した土地は、運営事業者と賃貸借契約を締結）

総事業費：3,737,700千円

②造船施設—事業内容：シップリフト方式造船所の整備

支援制度：造船業等復興支援事業費補助金

補助率：2/3（1/3は事業者負担）

事業主体：「（仮称）みらい造船」

※昨年度設立した「気仙沼造船団地協同組合」に参画している

造船会社4社が会社設立合意済み

総事業費：（調整中）（約95億円規模）

③燃油施設—事業内容：燃油タンク（7000kl）、燃油供給栈橋等の整備

支援制度：水産業共同利用施設復興整備事業（復興交付金）

補助率：10/10

事業主体：気仙沼市（特定目的会社（SPC）に業務委託）

総事業費：3,150,000千円

#### 2 復興交付金申請内容（H26年1月申請分）

(1) 底地整備— 調査測量設計業務：事業費—120,000千円

用地取得費：事業費—1,400,000千円

造成工事費は、次回以降の申請。

(2) 燃油施設— 調査測量設計業務：事業費—150,000千円

設備工事費は、次回以降の申請。

※造船施設に係る補助金については、事業者において申請予定。

### 3 経過

#### (1) 市議会一般会議 ①

開催日：平成26年2月25日（火）

場 所：市役所第1～3会議室

出席者：水産加工業団体（3組合出席）

内 容：水産加工業団体からは、造船団地構想に対し、水産加工施設との隣接による衛生面や環境の悪化などへの懸念が表明された。

#### (2) 市議会一般会議 ②

開催日：平成26年3月3日（月）

場 所：市役所第1～3会議室

出席者：気仙沼造船団地協同組合

内 容：気仙沼造船団地協同組合からは、造船団地構想の事業概要及び粉じん、排水等に対する具体的な環境対策について説明があった。

#### (3) 平成26年度一般会計予算審査特別委員会

開催日：平成26年3月14日（金）

場 所：市役所第1～3会議室

内 容：委員会審査の結果、朝日町地区造船・漁業用燃料施設整備事業の実施に当たっては、関係団体・関係業界との意見交換や懇切丁寧な説明などにより、市民の懸念を払拭する努力を求めるとする附帯意見が付された。

#### (4) 関係機関・団体との協議

造船団地構想及び津波復興拠点整備事業説明会

開催日時：平成26年4月22日（火） 15：00

場 所：魚市場会議室

主 催：気仙沼造船団地協同組合

参集範囲：市内水産加工事業者・関係団体、国土交通省海事局船舶産業課長、市等当日の参加者約60人

内 容：本年1月27日に開催した「造船・漁業用燃油施設に係る懇談会」で事業内容等について賛同をいただいたこと、さらに上記の市議会一般会議や一般会計予算審査特別委員会の経過を踏まえ、4月22日の説明会では、気仙沼造船団地協同組合から水産加工事業者等に対し、事業概要、環境対策等を説明した。

質疑応答の中で、漁船誘致に重要な施設として早期建設を求める意見が出された一方、周辺環境への影響を懸念する意見が出された。

今後は、事業を進める前提となった環境面の不安払拭について協議を行う組織を立ち上げることとした。

※現在、環境対策等に係る組織のメンバーや検討内容について調整中。

### 4 工事・建設期間（予定）

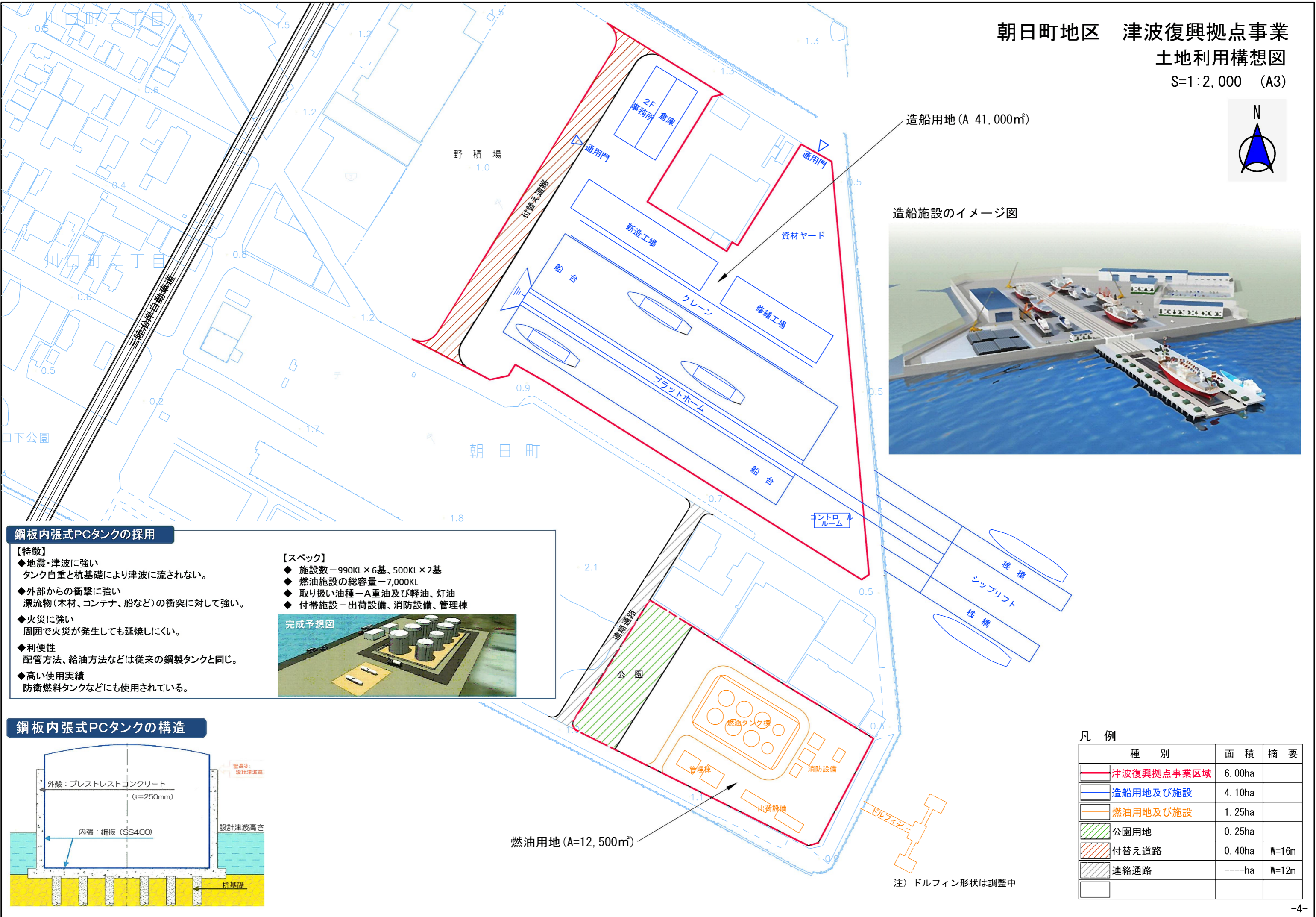
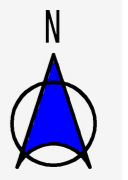
(1) 底地整備－H27年2月～H27年 8月まで

① 法定手続き・許認可等 H26年 9月まで

② 調査・測量・設計 H26年12月まで

- ③ 用地買収 H27年 3月まで
- ④ 工事 H27年 8月まで
- (2) 造船施設—H27年8月～H28年11月まで
  - ① 法定手続き・許認可等 H26年12月まで
  - ② 調査・測量・設計 H27年 8月まで
  - ③ 工事 H28年11月まで
- (3) 燃油施設—H27年8月～H28年 9月まで
  - ① 調査・測量・設計 H26年12月まで
  - ② 用地買収 H27年 3月まで
  - ③ 工事 H28年 9月まで

朝日町地区 津波復興拠点事業  
土地利用構想図  
S=1:2,000 (A3)



造船用地 (A=41,000㎡)

造船施設のイメージ図



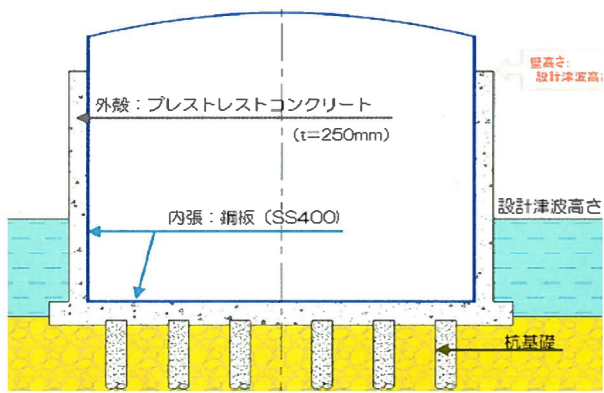
鋼板内張式PCタンクの採用

- 【特徴】
- ◆地震・津波に強い  
タンク自重と杭基礎により津波に流されない。
  - ◆外部からの衝撃に強い  
漂流物(木材、コンテナ、船など)の衝突に対して強い。
  - ◆火災に強い  
周囲で火災が発生しても延焼しにくい。
  - ◆利便性  
配管方法、給油方法などは従来の鋼製タンクと同じ。
  - ◆高い使用実績  
防衛燃料タンクなどにも使用されている。

- 【スペック】
- ◆施設数—990KL×6基、500KL×2基
  - ◆燃油施設の総容量—7,000KL
  - ◆取り扱い油種—A重油及び軽油、灯油
  - ◆付帯施設—出荷設備、消防設備、管理棟



鋼板内張式PCタンクの構造



燃油用地 (A=12,500㎡)

注) ドルフィン形状は調整中

凡例

種別	面積	摘要
津波復興拠点事業区域	6.00ha	
造船用地及び施設	4.10ha	
燃油用地及び施設	1.25ha	
公園用地	0.25ha	
付替え道路	0.40ha	W=16m
連絡通路	—ha	W=12m